

本市の学校教育・生涯学習の取組について

(2) 学校における今日的課題について

- ① コミュニティスクールについて
- ② 地域学校協働活動について
- ③ GIGA スクール構想等の取り組み状況について
- ④ 不登校支援事業について

コミュニティスクールについて

1 今日の課題から

- ・ 「社会に開かれた教育課程」の実現のために
- ・ 義務教育9年間の学びの充実のために
- ・ 働き方改革の視点を含めた連携・協働体制の構築に向けて
- ・ 学校を核とした地域づくり（地方創生）を目指して
- ・ 社会総掛かりで子供たちを育む体制を作るために

2 法整備から

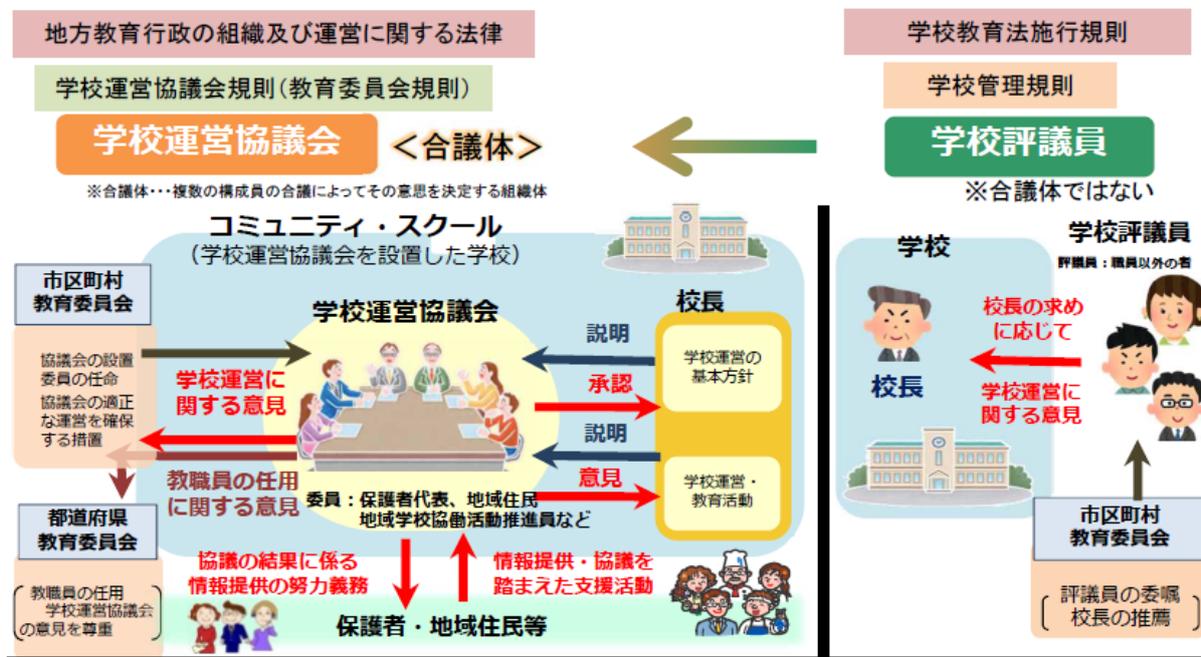
(1) 中央教育審議会答申（平成27年12月）

→全ての公立学校において学校運営協議会の設置を目指すべき

(2) 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正（平成29年3月）

→協議会の設置について、教育委員会に対して努力義務を課す

3 学校評議員から学校運営協議会へ



4 令和3年度の試行運用（3校）

第一小学校	杉の入小学校	第一中学校
<ul style="list-style-type: none"> ・ 11/30CS 開設情報交換会 (11/20 事前打合せ) ・ 12/8 職員研修会 (講師) (12/4 事前打合せ) ・ 1/21 第1回準備委員会 ・ 2/18 第2回準備委員会 ・ 4月学校運営協議会設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 11/13 管理職勉強会 (松島自然の家 成瀬啓所長) ・ 12/17 職員研修 (PTA、評議員も参加) (松島自然の家 成瀬啓所長) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12/8 CS 情報交換 ・ 年度内に人選 ・ 職員研修は4月以降
<p>4月スタートに向けて準備を進めている。地域の参画を促しながら、積極的に協働活動の推進を図っていこうと考えている。</p>	<p>4月に学校運営協議会を設置するが、協働活動等についてやりながら話し合っていく。</p>	<p>学校運営協議会を立ち上げるが、何か新しいことを始めるのではなく、既存の活動についての話し合いから始めていく。</p>

地域学校協働活動について

1. 概要

幅広い地域住民（高齢者、保護者、PTA、NPO 団体等）の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。

2. 今日の課題「学校を核とした地域づくりの実現」

未来を担う子供たちの成長を支えるために、地域と学校が連携し、地域住民と団体等の参画により、地域を創生する活動を推進していくことが必要になっている。今後の「地域学校協働活動」においては、学校への「支援」から地域と学校の「連携・協働」による推進が求められている。

3. 推進体制

地域学校協働本部の設置

幅広い地域住民、団体などが参画し、緩やかなネットワークを作り地域学校協働活動を推進していく体制として、塩竈市教育委員会が地域学校協働本部を設置する。

【構成員】

① 地域コーディネーター

地域連携担当と連絡・調整を図りながら、学校のニーズと地域住民の思いをつなげ学区内における地域住民がボランティアとして参画する教育活動を推進する。

② 地域連携担当教諭

地域の支援や参画について、学校のニーズを取りまとめるとともに、地域コーディネーターと連携しながら、地域と連携・協働した教育活動を推進する。

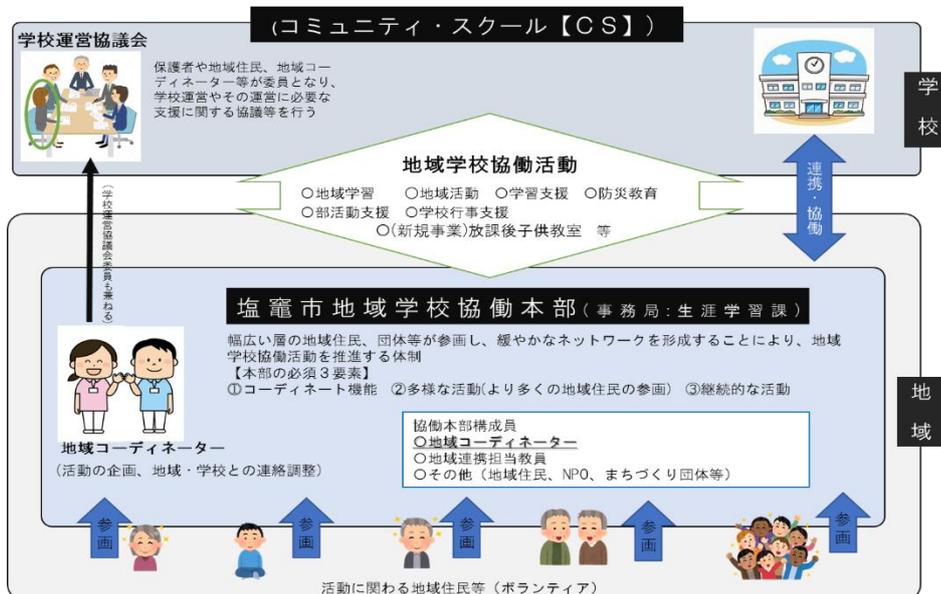
③ その他の教育委員会が必要と認める者

学校支援や地域活動への理解と経験を有し、専門的及び多角的な視点から地域学校協働活動の推進を図る。

4. 主な事業内容

- (1) 学校支援（学習支援や学校行事支援、部活動支援、登下校の見守り活動 等）
- (2) 地域活動（地域ボランティア、地域行事への参加、ジュニア・リーダー 等）
- (3) 家庭教育支援（家庭教育支援チームによる支援、子育て体験、親子参加型事業 等）
- (4) 放課後子供教室（放課後の子供たちの安全・安心な居場所づくり）

5. 塩竈市地域学校協働本部の仕組み



GIGA スクール構想等の取り組み状況について

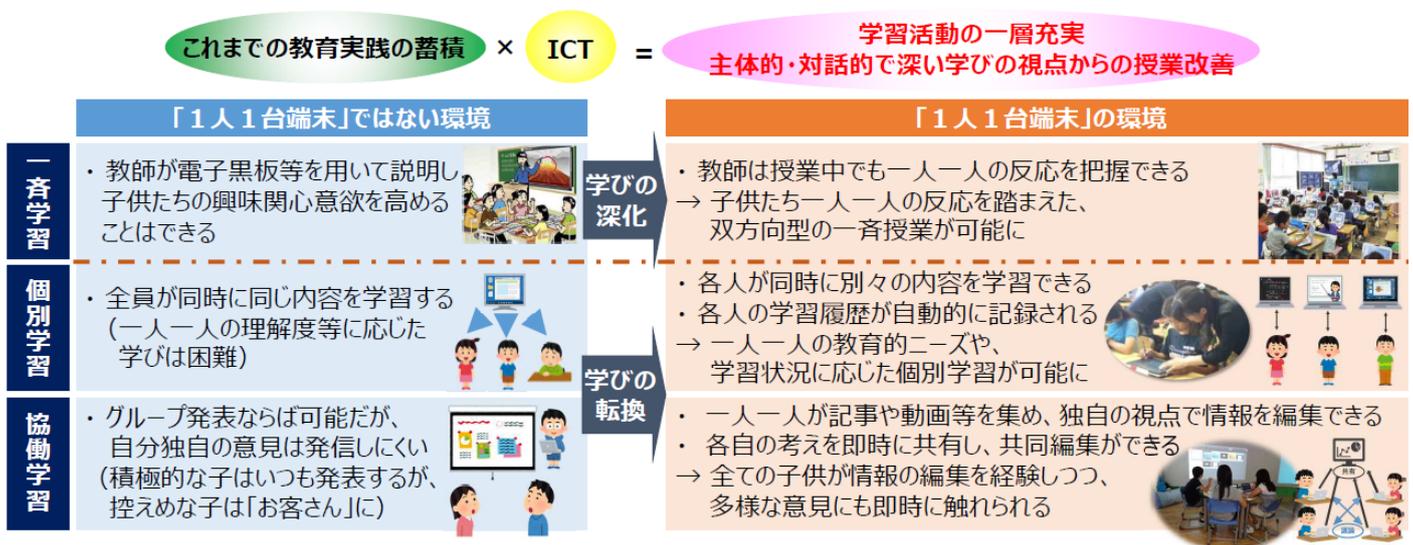
1. 概要

国の示す GIGA スクール構想※に基づき、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現するため、市内の小学校、中学校において高速無線 LAN 環境と児童生徒 1 人 1 台端末等の一体的な整備を進めており、この状況について報告するものです。

※GIGA スクール構想の実現(文部科学省 令和元年度補正予算の概要 抜粋)

○1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するとともに、並行してクラウド活用推進、ICT 機器の整備調達体制の構築、利活用優良事例の普及、利活用の PDCA サイクル徹底等を進めることで、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる。

「1人1台端末・高速通信環境がもたらす学びの変容イメージ」



2. 取り組み状況

(1) 学習における ICT 機器の利用環境整備

- ① 高速無線 LAN 環境の整備 3 月末竣工予定
- ② 児童生徒用 1 人 1 台 iPad 12 月納品予定(12 月 17 日～23 日)

(2) 学習効果を高めるソフトウェアやサポート体制

- ① 学習用クラウドサービス「G Suite for Education」 年度内利用開始
- ② 教員研修
 - ア. 情報教育推進担当者会議 毎月 1 回開催
 - イ. ICT 機器活用研修会 11/26、12/11、2 月開催予定
- ③ 情報教育支援活動 GIGA スクールサポーター 12 月～3 月末

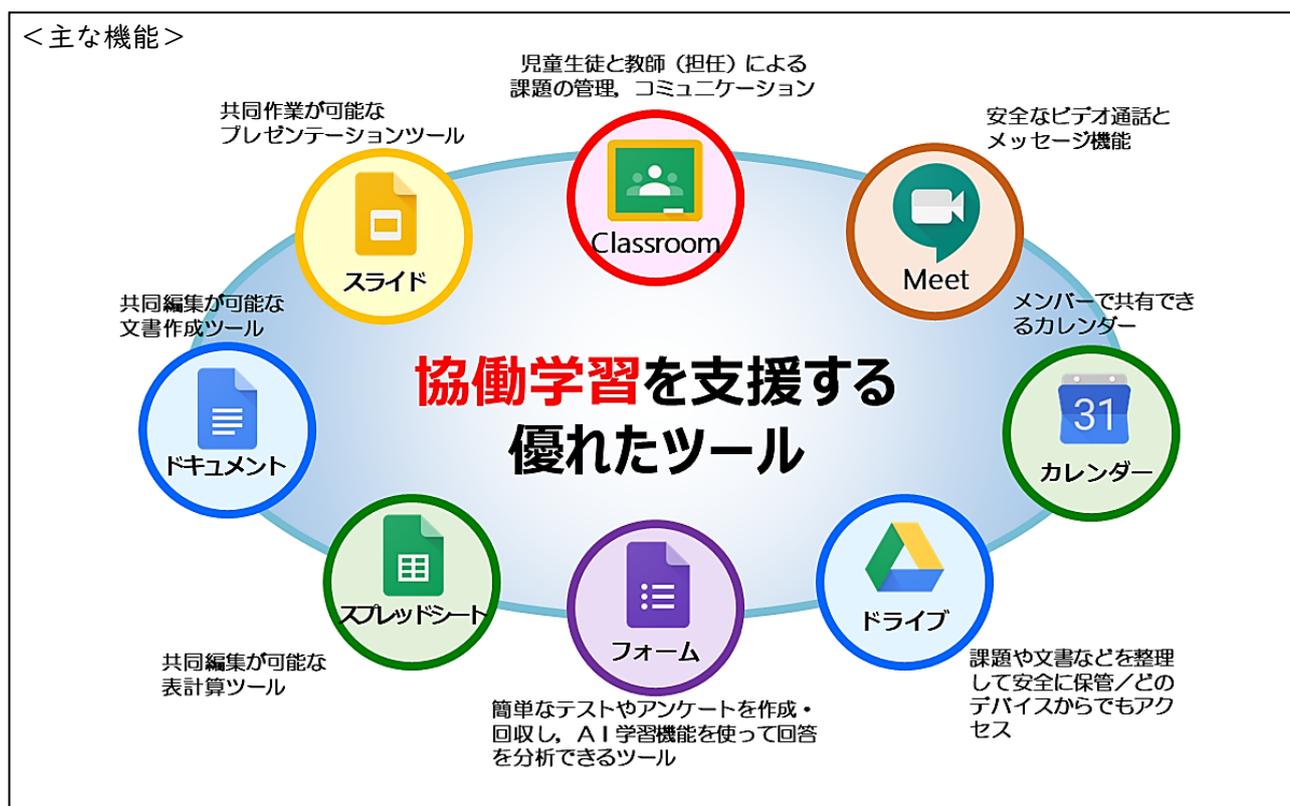
児童生徒用 iPad



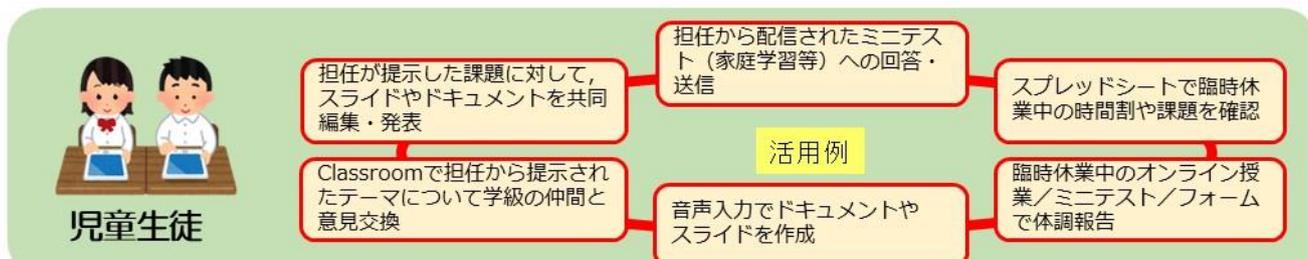
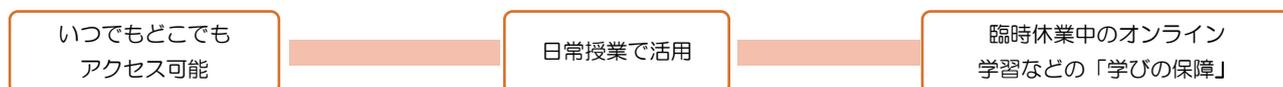
学習用クラウドサービス「G Suite for Education」について

G Suite for Education とは？

Google 社が教育機関向けに提供している学習用クラウドサービスで、教育機関には無償で提供されています。個人ごとに割り振られたアカウントでログインし、このサービスを利用します。



G Suite for Education の活用イメージ



不登校支援事業について

1 けやき教室とコラソンについて

- ・ けやき教室の活用自治体の減少を踏まえ、けやき教室とコラソンを統合することにより教育支援センター機能を充実させ強化を図る。

(1) 令和3年度から塩竈市けやき教室と塩竈市学びの支援センター「コラソン」を統合【発展的継続】

	けやき教室	コラソン
目的	学習意欲を喚起するとともに、社会的な自立を目指す	
特性	適応指導教室	震災の影響による心の問題を抱えた子供の社会的自立
開設	平成5年度～ 県が開設 平成12年度～ 近隣の広域で継続 平成18年度～ 2市3町で継続 平成26年度～ 2市1町で継続 (R3は、利府が脱退を表明)	平成28年度～
R2 児童生徒数 (11月末現在)	小学生 0人 中学生 6人 (塩3人、多3人)	小学生 3人 中学生 2人
統合案	○現在のコラソンの場所を拠点とし、塩竈市単独で適応指導教室の機能も兼ね備えた新生「塩竈市教育支援センター『コラソン』」(仮称)を立ち上げる。	

(2) 職員配置の前年度比較について

心のケアハウス事業		SSW 事業	けやき事業
各校	コラソン		けやき
学び適応サポーター 各1名	SバイザーA (有免) 補助員	SSW A SSW B	←SバイザーB (有免) ←SバイザーB (有免) 指導員
	SバイザーA (作療) ※小中一貫推進事業 (幼保小連携)		

2 サポートルームについて

(1) 活用状況 (R2.10 調査)

単位：人

活用者数	内訳	一日中	午前	午後	一次的
		14 (26%)	8 (15%)	1 (2%)	30 (57%)

3 参考

(1) 不登校児童生徒数

単位：人

	H26	H27	H28	H29	H30	R1
小学校	20	18	7	8	10	10
中学校	80	72	52	50	44	29
合計	100	90	59	58	54	39